

平成24年11月27日

No. 12-207

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

日本で働くことを望むも、将来の帰国も視野に入れる留学生

～県内の外国人留学生の就業意識調査～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 山崎 正人）では、県内の大学・短期大学に在籍する外国人留学生の就業意識、特に日本での就業に対する考え方について調査し、取りまとめましたので、お知らせいたします。

なお、詳細は2012年12月1日発行の「調査月報IRC・2012年12月号」に掲載いたします。

記

【調査結果要旨】

- 2012年5月時点において、県内の6つの大学・短期大学に、合計で430人の外国人留学生（以下、留学生）が在籍している。大学（学部）生が210人で全体の約半数、大学院生が184人で4割強を占めている。
- 留学生の出身国は29の国と地域に及ぶが、全体の約半数が中国で、以下、韓国、インドネシアと続いている。地域別では、アジアが全体の95.8%を占めている。
- 専攻分野別では「人文科学・社会科学」が48.4%となっており、以下、「農学」、「工学」と続いている。
- 留学生に対して行ったアンケート結果によれば、大学卒業（修了）後の希望進路は、「日本で就職」が51.8%を占めており、特に、文系の留学生が多かった。理系の留学生の場合、「母国で就職」や「日本で進学」の割合が高かった。
- 日本での就職を希望する理由としては、「日本企業の先端技術や経営方法に魅力を感じるから」と「自分の語学力を活かせるから」が、ともに55.8%で最も多かった。
- 日本での就職を希望する留学生の就職後の働き方としては、「一定期間働いたら、母国の会社に転職したい」が37.0%で最も多く、「最初に入社した会社で最後まで働きたい」は31.5%であった。
- 希望する職務としては、「翻訳・通訳」が56.7%で最も多く、特に女性が多かった。「海外業務」が45.4%でそれに続いている。
- 留学生を採用した県内企業へのヒアリングでは、元留学生の社員の評価について、「真面目」、「やる気・向上心がある」など、好意的な回答がほとんどだった。
- 企業も人も、グローバル化は避けては通れない道であり、留学生に目を向ける企業は今後、確実に増えていくものと思われる。

以上

1. 留学生の概況

(1) 性別・在学段階別

2012年5月1日時点で、県内の6つの大学・短期大学（以下、大学）には430人（短期留学生87人を含む）の留学生が在籍している。

性別でみると、男性が191人（44.4%）、女性が239人（55.6%）である。在学段階別では、「大学」が210人で全体のおよそ半分（48.8%）を占め、次いで「大学院」が184人（42.8%）となっている。

(2) 出身国・地域別

留学生の出身地域をみると、「アジア」が412人で圧倒的に多く、全体の95.8%を占めている。

国別では、29の国・地域から留学生が来ているが、特に「中国」が226人で全体の半分強（52.6%）を占め、以下、「韓国」、「インドネシア」と続いている。

(3) 専攻分野別

留学生の専攻分野をみると、文学部などが該当する人文科学、法学部や経済学部などが該当する社会科学の留学生が多く（208人）、この2つの分野で全体の半分程度を占めている。次いで、「農学」が108人で約25%を占め、「工学」、「理学」と続いている。

2. 留学生アンケート結果

IRCでは、留学生の就業に対する意識を調査するため、留学生のいる県内の6大学でアンケートを実施し、一部の留学生にヒアリングも行った。以下はその結果である。

アンケート実施内容

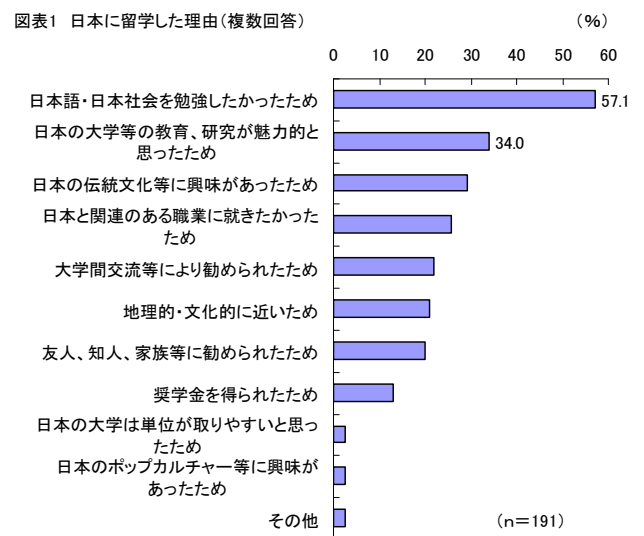
アンケート実施内容	
調査対象	県内の大学に在籍する外国人留学生
調査方法	調査票を各大学で配付・回収
調査時期	2012年10月上旬
回答状況	配付数 360 有効回答数 191 有効回答率 53.0%

(1) 日本に留学した理由

日本に留学した理由を尋ねたところ、最も多かったのは「日本語・日本社会を勉強したかったため」（57.1%）で、在籍状況別では大学、専攻分野別では人文科学や社会科学の留学生に多かった。

ヒアリングでは、母国の大学で日本語学科に在籍し、日本語などの勉強のために留学生した学生が多かった。

次いで「日本の大学等の教育、研究が魅力的と思ったため」が34.0%で続いており、大学院生、あるいは、農学や工学などの大学生が多かった。理系の学部などでは、日本の大学等で、より進んだ研究をしたり、教育を受けたりしたいと考える留学生が多いようだ。



(2) 卒業（修了）後の希望進路

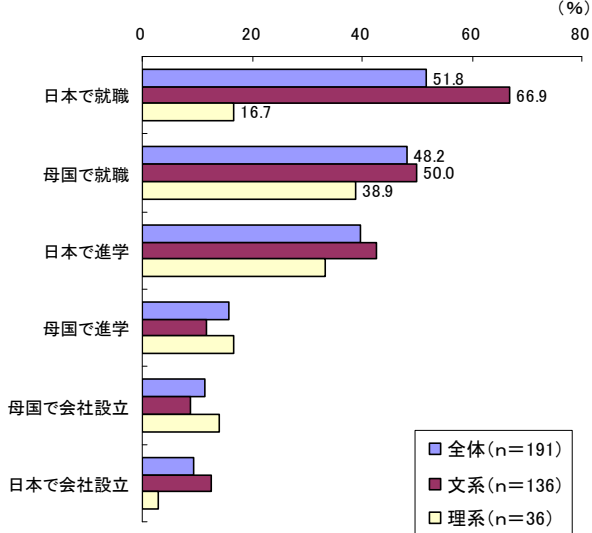
大学卒業（修了）後に希望する進路を尋ねたところ、「日本で就職」が51.8%で最も多く、大学院生や短期留学生を除くと、7割以上が日本での就職を希望している。ヒアリングでは、来日当初は日本での就職は考えていなかったものの、生活環境の良さや国民性などに惹かれて、日本で就職し、日本に居続けたいと考えるよう

になった留学生も見られた。

「母国で就職」は48.2%で、大学院生や短期留学生で多かった。日本で学んだ先端技術や知識、情報を母国に持ち帰り、母国の発展に活かしたいという意識などが影響しているものとみられる。

文系・理系別に希望する進路をみると、「日本で就職」を希望する割合に大きな違いがあった。文系では、66.9%の学生が日本での就職を希望している一方で、理系では16.7%にとどまっている。理系の場合、日本で研究等を行うことを目的に留学した学生が多いためと思われる。

図表2 文系・理系別大学卒業後の希望進路(複数回答、上位6項目のみ掲載)



(3) 日本での就職を希望する理由

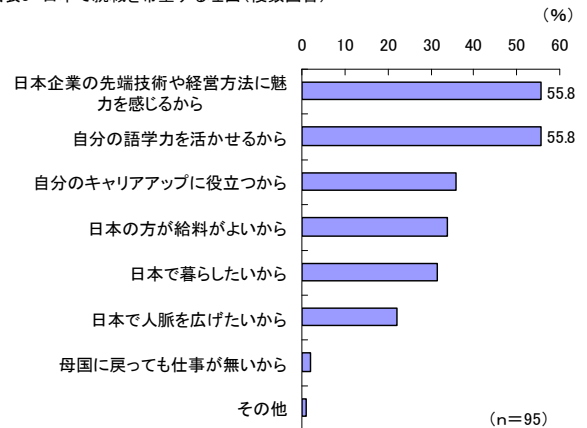
日本で就職を希望する留学生に対して、その理由を尋ねたところ、最も多かったのは、「日本企業の先端技術や経営方法に魅力を感じるから」と「自分の語学力を活かせるから」で、ともに55.8%であった。

海外ではジャパンプランドに対する評価は高く、ヒアリングでも、母国では触れることのできない先端技術や、日本の接客業における高いサービス意識に関心のある学生が多かった。また留学生の場合、母国語だけでなく日本語も話

せるという強みを発揮したいという意識があるようだ。

次に「自分のキャリアアップに役立つから」が続いている。中国などでは日本での勤務経験が、帰国後の就職の際に役立つようだ。

図表3 日本で就職を希望する理由(複数回答)

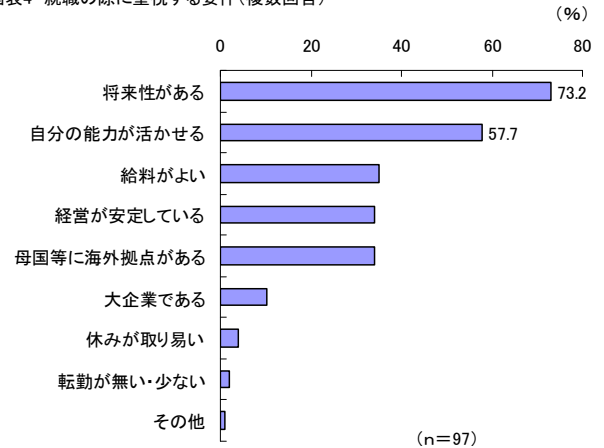


(4) 就職の際に重視する要件

日本での就職を希望する留学生が、就職の際に重視する要件は、「(勤め先に) 将来性がある」が73.2%で最も多く、「自分の能力を活かせる」が57.7%が続いている。

一方、「休みが取りやすい」や「転勤が無い・少ない」との回答は少なかった。日本では休みの取り易さや転勤の少なさを重視する学生もいるが、ハングリー精神のある留学生には、これらの項目はさほど重視されないようだ。

図表4 就職の際に重視する要件(複数回答)



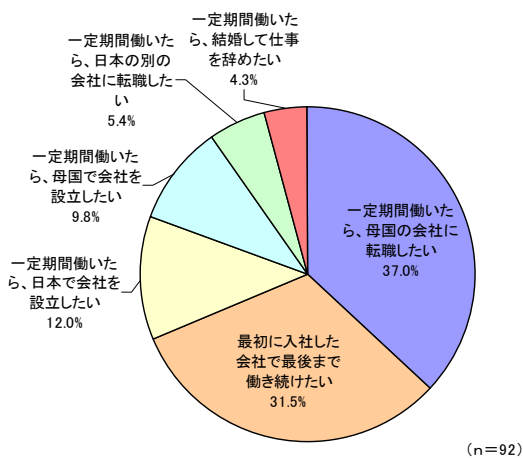
(5) 就職後の働き方

日本での就職を希望している大学生に、就職後の働き方について尋ねたところ、最も多かったのは「一定期間働いたら、母国の会社に転職したい」で、37.0%であった。

留学生数が多い中国では、介護に関する公的な制度が整っていないうえ、「一人っ子政策」により、両親の老後のサポートを1人の子供がしなければならないケースが多い。そのため、将来的に家族のサポートが可能な母国の会社への転職を希望する留学生が多いようだ。

次いで、「最初に入社した会社で最後まで働き続けたい」が31.5%となっている。留学生の中には、温暖な気候や温和な国民性など、日本の暮らし易さに好感を持ち、日本に住み続けたいと考える学生も多いようだ。

図表5 就職後の働き方

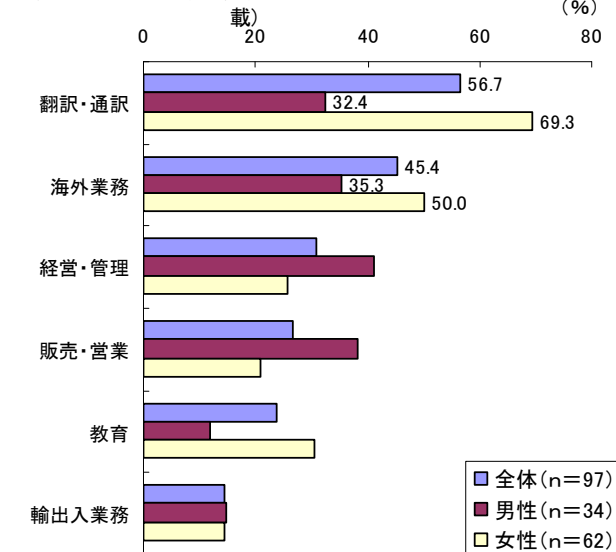


(6) 希望する職務

希望する職務として最も多かったのは「翻訳・通訳」で56.7%、次いで「海外業務」が45.4%であった。「語学力を活かせる職務に」という意識が現れた結果と言える。

また男女別にみると、男性は「経営・管理」や「販売・営業」などが多く、女性は「翻訳・通訳」や「海外業務」などが多かった。

図表6 希望する職務(複数回答、上位6項目のみ掲載)

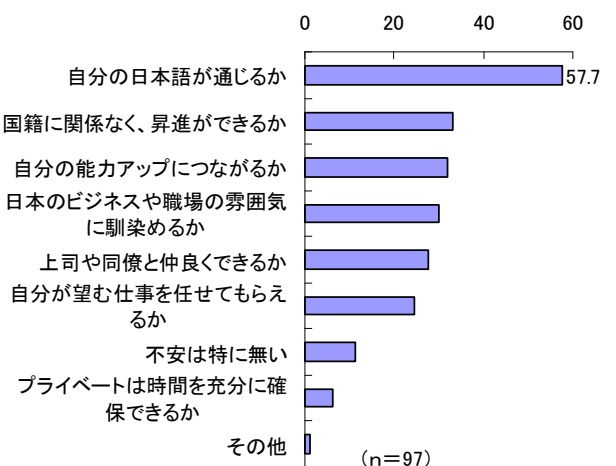


(7) 日本で就業する際の不安

日本で就業する際の不安としては、「自分の日本語が通じるか」が57.7%で最も多かった。

ヒアリングでも、「地方独特の方言やビジネスの場で使われる日本語、日本独特の遠回しな表現の理解については自信が無い」との意見が聞かれた。大学側の日本語指導も、ビジネス日本語までは手が回らないケースがあり、不安を感じている留学生は多いようだ。

図表7 日本で就業する際の不安(複数回答)



3. 県内で就職した留学生

日本での就職がなかった留学生がその後、どのような働きぶりで、企業側は留学生の雇用についてどのように考えているのか。I R Cでは、留学生を正社員として採用した県内企業にヒアリングを行った。

(1) 企業の採用目的・経緯

製造業では、中国人研修生・実習生の受け入れをきっかけに、業務上のコミュニケーションを図るため、あるいは、研修生・実習生の日本での生活をサポートする通訳として採用した事例が多く聞かれた。また、海外とのつながりのある旅行・宿泊関連の企業では、外国人観光客の来訪に対応するため、語学力のある留学生を採用する動きがみられる。

さらに近年では、グローバルに事業を展開している企業で海外業務を担当させるケースも出てきている。営業活動や原材料の調達にあたって、海外の取引先と円滑なコミュニケーションを図るため、留学生を採用する事例がみられる。

(2) 元留学生の働きぶり

県内企業で雇用された元留学生の評価については、「真面目」、「やる気、向上心がある」、「日本人社員と比べて同等か、それ以上の働きぶり」など、好意的な回答がほとんどだった。

日本語力では確かに日本人社員に一步劣るが、日頃の業務に差し支えるほどではなく、自己主張が強いというイメージも、「個人差はあるが、日本での滞在期間が長い留学生の場合、就職する時点では、ある程度日本人化している。そのため、良くも悪くも、性格面で日本人との違いを見出すことの方が難しい」との声も聞かれた。

(3) 母国への帰国

元留学生の社員の場合、一定期間日本で働いても、結婚や家族の老後のサポートなどを理由に退職して母国に帰国するケースが多い。県内企業でも、現在在籍している元留学生の社員は、入社して5年前後の比較的在籍年数の短い社員が多く、長期にわたって就業している事例は少ないようだ。

企業側からすれば、長期的な人材育成や活用策を考える際のネックにはなるが、「中途退職は日本人社員でもよくあること」として、特別問題視はしていないようだ。

まとめ

今回のアンケートでは、県内留学生の日本での就職ニーズや就職後の働き方などについて尋ね、就業意識の点で日本の大学生とやや異なる部分も持ち合わせていることがわかった。さらに、ヒアリングを行った留学生からは、日本で働きたいという強い思いとともに、「自分が日本と母国との間の架け橋になりたい」という言葉も多く聞かれた。

また、留学生を採用している県内企業からは、「日本人にも優秀な若者はいるが、そういう若者の多くは大企業に就職し、我々のような中小企業には優秀な人材が入ってこない。ならば、優秀な留学生を採用しようとするのは、企業として当然の考え」という声があり、印象に残った。

様々な課題や弊害はあれども、企業も人も、グローバル化は避けては通れない道である。「内なる国際化」や「グローバル人材の育成・活用」が叫ばれる昨今、その一翼を担うであろう留学生に目を向ける企業は今後、確実に増えていくものと思われる。

(辻井 勇二)